

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	バイオメトリクスシステムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室		内閣参事官	吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画 観光ビジョン実現プログラム 「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・個人識別情報 (バイオメトリクス) システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者などの外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。</p> <p>・自動化ゲートシステム (指紋認証ゲート及び顔認証ゲート) による出入 (帰) 国手続の円滑化 出入 (帰) 国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。</p> <p>・出入国在留管理庁においては出入国在留管理行政をより円滑に実施するためにシステム構築・運用をしているところ、本事業は、上陸審査時に活用する個人識別情報 (バイオメトリクス) システムの運用に焦点を当てたものである。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から提供を受けた指紋及び顔写真からなる個人識別情報 (バイオメトリクス) を、出入国在留管理庁が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。 なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。</p> <p>・自動化ゲートシステム (指紋認証ゲート) 個人識別情報 (バイオメトリクス) の事前登録を行った日本人及び一定の要件 (再入国許可を受けている等) に該当する外国人については、指紋認証ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、一般の出入国審査ブースで入国審査官の審査を受けることなく、通常よりも簡易な手続による出入 (帰) 国が可能となる。</p> <p>・自動化ゲートシステム (顔認証ゲート) 有効なIC旅券を所持する日本人については、IC旅券のICチップ内の顔の画像と、顔認証ゲートの内蔵カメラで撮影した顔の画像を照合することにより、一般の出入国審査ブースで入国審査官の審査を受けることなく、通常よりも簡易な手続による出帰国が可能となる。また、IC旅券を所持し出国 (再入国許可による出国を除く。) しようとする、在留資格「短期滞在」で在留する外国人も利用対象者とする。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	職員一人当たりのシステム処理件数について、対前年度比増を目標とする	システム処理件数 (年度) / 入管職員定員数 (年度末定員)	成果実績	件数				-	-
			目標値	件数				9,446	-
			達成度	%				-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人入国者数関係統計								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	自動化ゲートの利用率を前年度より1.4%増 (毎年目標値は変動する)	自動化ゲート利用率 自動化ゲート通過者数 / 自動化ゲート設置空港における日本人出帰国者数、外国人の再入国許可による出入国者数及び在留資格「短期滞在」で在留する外国人の出国者数の合計	成果実績	%				-	-
			目標値	%				45.2	-
			達成度	%				-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人入国者数関係統計								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイオメトリクス(指紋及び顔写真)の取得・照合件数	活動実績	件数					-	-	
		当初見込み	件数					37,612,252	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	(1)バイオメトリクス取得のコスト (執行額/バイオメトリクスの取得・照合件数)	単位当たりコスト	円					-		
		計算式	百万円/件数					-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	(2)(1)のうち自動化ゲート利用のコスト (自動化ゲート分執行額/日本人自動化ゲート利用者数)	単位当たりコスト	円					-		
		計算式	百万円/人					-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(法務省) 出入国の公正な管理(V-13)								
		施策	(法務省) 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-(1))							
	測定指標		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、個人識別情報システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—			
平成23年度	法務省(0063)			
平成24年度	法務省(0068)			
平成25年度	法務省(0077)			
平成26年度	法務省(0064)			
平成27年度	法務省(0061)			
平成28年度	法務省(0060)			
平成29年度	法務省(0060)			
平成30年度	法務省(0060)			
令和元年度	法務省 - 0062			
令和2年度	法務省 - 0065			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

